

平成29年3月期 決算短信(連結)

平成29年4月28日

会社名 日本貨物鉄道株式会社
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 修二
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部広報室長 (氏名) 山田 哲也

URL <http://www.irfreight.co.jp>

TEL (03) 5367 - 7379

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	190,205	△ 0.5	12,433	26.1	10,358	43.4	12,976	136.0
28年3月期	191,175	2.0	9,859	51.0	7,224	60.9	5,499	△ 38.1

(注) 包括利益 29年3月期 13,945百万円 (117.9%) 28年3月期 6,399百万円 (-)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	34,147.57	—	18.2	2.6	6.5
28年3月期	14,471.72	—	9.0	1.8	5.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 176百万円 28年3月期 137百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	405,107	85,093	19.4	206,364.78
28年3月期	398,146	71,206	16.2	169,615.41

(参考) 自己資本 29年3月期 78,418百万円 28年3月期 64,453百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	24,176	△ 12,517	△ 11,600	16,730
28年3月期	22,506	△ 14,021	△ 7,130	16,568

2. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日) (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	203,200	6.8	11,300	△ 9.1	9,200	△ 11.2	7,000	△ 46.1	18,421.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 - 社(社名) 、除外 - 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、決算短信(添付資料)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	380,000 株	28年3月期	380,000 株
29年3月期	- 株	28年3月期	- 株
29年3月期	380,000 株	28年3月期	380,000 株

(参考)

平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	158,900	2.7	10,100	△ 7.4	8,100	△ 8.8	6,400	△ 47.1	16,842.11

○ 添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する情報	2
(2) 財政状態に関する情報	3
(3) 業績予想に関する情報	3
2. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
3. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	20

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する情報

① 当期の概要

当連結会計年度のわが国経済は、景気が伸び悩む状況が続きました。また、4月14日以降に連続して発生した熊本地震では、東京貨物ターミナル駅～福岡貨物ターミナル駅間で臨時列車を運転し災害支援物資等の輸送を行いました。その一方で、一部の線区が地震の影響により一時寸断されたため多数の貨物列車が運休となったほか、復旧後も被災されたお客様の生産活動や出荷の停止が夏頃まで続きました。8月・9月に連続して上陸した台風では、北海道地区で石北線・根室線が相次いで寸断されたことに加え、出荷の最盛期を迎えた農産品や荷主工場等が大きな被害を受けました。トラック・船舶による代行輸送体制を構築し挽回に努めましたが、当連結会計年度を通じて荷動きは低迷しました。

こうした厳しい状況が続いたものの、平成28年度は「中期経営計画2016」の最終年度として、当社、当社連結子会社及び持分法適用会社は、従前から取り組んできた経営改革3つの柱（①意識改革、②計数管理改革、③組織改革）に加え、平成28年度施策として取り組んだ3つの構造改革（①構造赤字部門の抜本的改革、②新商品・新技術の開発、③連結決算の本格開始）、各般の増収及び経費削減施策を推進し、計画の眼目であった鉄道事業黒字化を鉄道・関連の事業別開示を開始して以来初めて達成しました。また関連事業では、分譲マンション事業等による収入確保に取り組んだほか、将来の成長に向けた商業施設開発等を継続し、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、会社発足以来最高となりました。会社発足30年の節目に鉄道事業の黒字を達成できた意義は大きく、今後のJR貨物グループの発展に向けた強固な基盤を構築することができました。

この結果、当連結会計年度は営業収益1,902億円（前年同期比-0.5%）、営業利益124億円（前年同期比+26.1%）、経常利益103億円（前年同期比+43.4%）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益については、宮城県広域防災拠点整備事業に伴う仙台貨物ターミナル駅の同市内岩切地区等への移転計画に基づき、10月に同駅用地を宮城県に売却したこと等による特別利益が発生したため、129億円（前年同期比+136.0%）となりました。

そして、「中期経営計画2016」の成果を踏まえ、当社グループは次の新たなステージへと進んでまいります。

「経営自立」の達成、すなわち、計画期間内に連結経常利益100億円以上を達成し、多少の経済変動等があってもその持続的確保を目指す「JR貨物グループ 中期経営計画2021」（平成29～33年度 5ヵ年計画）を策定し、計画の確実な達成に向けた取組みとして「業務創造推進プロジェクト」をスタートさせました。

i) 鉄道ロジスティクス事業

鉄道ロジスティクス事業においては、鉄道事業者にとって最大の事業基盤は「安全」であるという認識の下、「中期経営計画2016」の最終年度として、計画最大の眼目である鉄道事業黒字化に向け諸課題に取り組み、悲願であった黒字化を達成することができました。

安全面では、平成28年3月末から北海道新幹線（新青森～新函館北斗間）の三線軌条区間において、初の新幹線・在来線共用走行が開始され、高い安全性を誇る新幹線と貨物列車が安全に走行できるよう、ヒューマンエラーの撲滅や安全性の一層の向上に取り組みました。

営業面では、熊本地震への対応として最初の地震発生直後から、東京貨物ターミナル駅～福岡貨物ターミナル駅間で臨時列車を運転したほか、ゴールデンウィーク期運休予定列車の復活運転を行い、飲料水・生活用品等の災害支援物資輸送等にご活用いただきました。あわせて、被災地の一日も早い復興への願いを込めて、関係自治体様のPRキャラクター等のイラストと「がんばろう九州」のメッセージを記したラッピング機関車を運行しました。また、8月・9月に連続して上陸した台風では、北海道地区で石北線・根室線が相次いで寸断されたことに加え、出荷の最盛期を迎えた農産品や荷主工場等が大きな被害を受けましたが、12月22日の運転再開までの間、トラック・船舶による代行輸送体制を構築し挽回に努めました。

トラックドライバー不足等に伴い、鉄道輸送へのモーダルシフトのお引き合いは依然として多くいただいているものの、こうした大規模な自然災害のほか、例年春～夏にかけて出荷のピークを迎える九州地区春玉葱に大規模な病害（べと病）が発生し出荷減となったことに加え、景気低迷の影響により荷動きは低迷しました。その状況を打開するべく役員・社員一丸となった営業努力を続けた結果、自動車部品、エコ関連物資、食料工業品等の輸送量は前年を超え、子会社における利用運送事業収入も前年を上回る実績を上げることができました。加えて新規顧客の誘致に向けては、大手のお客様が集中して立地している首都圏エリアにおいて、本社と関東支社とに分散していた営業戦力の集中化を図り、マーケティングに基づくターゲットを絞った新規営業活動を実現することを目的として「営業開発室」を新たに設置しました。また、お客様からのご要望が多い31フィートコンテナを増備し、新規顧客の誘致とモーダルシフト推進に向けた営業体制を強化しました。1月には、同業の複数のお客様の製品を、関西～北陸間の往復輸送量の差により発生する空コンテナを利用して共同輸送するという画期的な取組みを開始し、モーダルシフトの流れを大きく推し進めました。3月には、引越貨物に加え年度末の旺盛な輸送需要が見込まれ、従来の繁忙期にも増してトラックドライバー不足となることが想定されたことから、臨時列車の運転や曜日運休の解除によりお客様の需要にお応えしました。また、北海道新幹線の三線軌条区間における

共用走行に供する専用機関車（EH800形式）の開発・一斉投入や関連設備に要した多額の投資の一部に充当するため「青函付加料金」を導入しました。

補完・附帯事業では、東京貨物ターミナル駅において、当社初となるマルチテナント型大型物流施設（東京レールゲートWEST・EAST）の開設に向けた準備・検討を進めてまいりましたが、平成33年10月のプロジェクト完成に向けて、その第1段階となる新駅事務所及び立体駐車場の工事に着手し、鉄道輸送を基軸とした総合物流企業という当社グループの将来ビジョンに向け、プロジェクトを一歩前進させました。

コスト面では、経営資源の効率的運用を進め、支社別利益管理を通じて積載率の向上、無駄な空コンテナ回送の削減、需要に応じた輸送力の調整など列車当たり収支の改善を図りました。EH800形式機関車の一斉投入に伴う減価償却費の増等の費用増要因があったものの、社員一人ひとりの努力を結集させ、燃料費等列車運行に係るオペレーションコストの削減に取り組み経費圧縮に努めました。

また、ヒトの側面では社員の働き度を向上させ、モノでは全てのコストを「見える化」して支社、現場を中心に対策を検討、実行しました。投資管理委員会を中心に本社、支社一体となりの確な設備投資の精査を行いました。資金面では、営業キャッシュフローの増加を中心に長期債務の一層の削減を進めることができました。

この結果、当連結会計年度は営業収益1,688億円（前年同期比+0.7%）、営業利益15億円（前期比39億円改善）となりました。

ii) 不動産事業

不動産事業収入の確保に向け、既存物件のリニューアルや賃貸契約の延長交渉を実施しました。また、久留米の分譲マンション事業を着実に推進し、9月中に引渡しを完了したほか、茅ヶ崎の分譲マンションの販売を開始しましたが、前年度は複数の分譲マンションの土地持分売却があった反動により、不動産事業は減収減益となりました。今後の収入確保に向けては、八王子の商業施設開発及び分譲マンション事業等に取り組みました。

この結果、当連結会計年度は営業収益217億円（前年同期比-4.3%）、営業利益105億円（前年同期比-12.8%）となりました。

iii) その他

その他では、子会社における建築資材販売やリース業収入等が前期並みの実績を確保し、かつコスト削減に努めたことから、当連結会計年度は営業収益99億円（前年同期比-0.1%）、営業利益0億円（前年同期比+287.5%）となりました。

(2) 財政状態に関する情報

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純利益が94億円増加したものの、棚卸資産（未売却の分譲マンション）、法人税や災害損失による支払額が増加したこと等により、流入額は前年同期に比べ16億円増の241億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、仙台貨物ターミナル駅用地等の取用に伴う売却収入があったため、流出額は前年同期に比べ15億円減の125億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、仙台貨物ターミナル駅用地等の売却収入があったことを考慮して、前年同期よりも長期借入金の借入額を抑制し、かつ償還期限を迎えた長期借入金については前年同期と同程度返済したため、流出額は前年同期に比べ44億円増の116億円となりました。

なお、当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前年同期に比べ1億円増の167億円となりました。

また、当連結会計年度の長期借入金残高は、当社の支配株主からの無利子借入金が増加したものの、有利子借入金の返済が進捗したことにより前年同期に比べ99億円減の1,684億円となりました。

(3) 業績予想に関する情報

わが国経済は、世界経済の先行きに不透明感が残る中、国内の個人消費も伸び悩み見込みであり、先を見通すことが難しい状況にあります。平成29年度は、線路使用料や燃料価格の上昇が見込まれ、外的要因によるコスト負担が増大する見込みです。さらには車両修繕費や減価償却費も増加が避けられず、当社グループを取り巻く事業環境は厳しくなることが予想される中、鉄道事業の収支改善を継続することが求められます。こうした困難な状況下にあります。当社グループは内部変革に向けた取組みを深度化するとともにモーダルシフトのうねりをとらえ、グループの役員・社員が一丸となって鉄道輸送の競争力強化や信頼性向上に最大限取り組んでまいります。そして、新たに策定した「JR貨物グループ 中期経営計画2021」の初年度として、計画の目標である「経営自立」の達成に向け、確実な第一歩を踏み出します。

昨今IoTやAI等先進技術の急速な発展により第4次産業革命と言われる変化が生じていますが、新しい計画の達成に向け、それらの新技術も積極的に活用しながら、今後の当社グループの持続的な発展を目指した「業務創造推進プロジェクト」を発足させ、本格的な取組みを開始しました。本社・支社・現場・グループ会社、あるいは営業・

運輸・検修・保全といった垣根を越えて前向きな議論を精力的に進め、社員及びグループ会社社員一人ひとりがより働きがいを感じられるよう、斬新な発想により業務そのものを抜本的に見直し、実行に移してまいります。

鉄道ロジスティクス事業では、鉄道輸送の商品力強化や信頼性向上に最大限取り組むことで、お客様満足と利益の向上を図ります。トラックドライバー不足や労働時間規制強化等に伴い鉄道へのモーダルシフトの流れが顕在化する状況下、3月4日に実施したダイヤ改正では、お客様のニーズにお応えしたオーダーメイド列車の増発や需要旺盛な区間の幹線輸送力増強を行いました。あわせて、これまで続けてきた輸送効率向上に向けた取組みを深掘りし、鉄道貨物輸送の収益力向上に向けて磨きをかけてまいります。コスト面では、安全にかかるコスト、会社の持続的成長に欠かすことのできない教育等の人的投資に関するコスト等は着実に執行しつつも、努力により削減可能なオペレーションコストや資材の調達価格等の削減に向けた取組み等を深度化し、さらなる収支改善に努めます。また、新たなフィールドへの挑戦として貨物鉄道のノウハウを海外に売り込むべく取り組んでおりますが、その取組みをさらに一歩前に進め、海外事業を鉄道ロジスティクス事業の新たな柱に成長させることができるよう努めてまいります。

補完・附帯事業では、東京貨物ターミナル駅におけるプロジェクトを着実に推進し、新駅事務所及び立体駐車場の完成・移転を滞りなく実施するほか、WEST棟の建設工事発注、旧駅事務所の撤去工事に着手します。また、工事進捗にあわせて、お客様への物流のワンストップサービス提供に向け、仲介業務や施設管理業務等をグループ会社の戦力を最大限活用して実施する体制を検討するほか、物流施設と鉄道輸送を組み合わせた営業活動を推進し、総合物流企業として新たな鉄道貨物輸送需要を創出できるよう取り組んでまいります。

不動産事業では、土地の持つポテンシャルを最大限引き出した新規の不動産開発を継続し、茅ヶ崎社宅跡地で3月に竣功した分譲マンションの早期完売に努めるほか、八王子南口商業施設・分譲マンションの建設及び販売を開始いたします。また、自社用地の開発以外にも事業の領域を広げるべく、外部から取得した不動産による賃貸事業や不動産事業以外の新規事業の開始に向け、さらに踏み込んだ検討をしてまいります。

また、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構様から受けている無利子融資の支援を最大限に活用し、資金調達コストの低減に積極的に取り組むことにより財務体質の強化・営業外費用の縮小を進め、経営基盤をより強固なものいたします。

当社は4月1日に、リスク管理体制の整備、海外事業展開の強化、円滑な業務運営、顧客サービスレベルの向上等を目的として、本社の組織改正を実施しました。経営改革3つの柱の1つである「組織改革」の推進を通じ、今後も会社の体質改善を継続してまいります。そして、これまで経営に関する数字の見える化と列車収支管理の責任と権限の支社への委譲を進める「計数管理改革」を進めてきましたが、それを一層深度化し、グループが一丸となって新中期経営計画の達成に向けて取り組んでまいります。

以上の内容を踏まえた現時点での業績見通しは次のとおりです。

通期業績見通し

営業収益	2,032億円（前年同期比+6.8%）
営業利益	113億円（前年同期比-9.1%）
経常利益	92億円（前年同期比-11.2%）
親会社株主に帰属する当期純利益	70億円（前年同期比-46.1%）

2. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,252	17,457
受取手形及び売掛金	8,783	9,054
未収運賃	8,671	8,949
有価証券	25	—
たな卸資産	3,484	4,953
繰延税金資産	1,504	1,601
未収入金	8,802	11,331
その他	7,417	8,848
貸倒引当金	△ 7	△ 6
流動資産合計	55,933	62,189
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	146,955	143,115
機械装置及び運搬具（純額）	122,466	124,760
土地	31,348	30,848
建設仮勘定	2,928	3,261
その他（純額）	10,443	10,542
有形固定資産合計	314,142	312,529
無形固定資産	2,946	4,115
投資その他の資産		
投資有価証券	12,091	12,309
繰延税金資産	8,351	5,250
その他	4,728	8,795
貸倒引当金	△ 48	△ 82
投資その他の資産合計	25,123	26,273
固定資産合計	342,213	342,918
資産合計	398,146	405,107

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	496	1,229
短期借入金	3,059	1,968
1年内返済予定の長期借入金	25,689	20,631
未払金	24,952	23,539
未払消費税等	503	965
未払法人税等	2,942	1,678
前受金	4,675	5,655
賞与引当金	3,948	3,979
その他	5,550	13,727
流動負債合計	71,818	73,375
固定負債		
長期借入金	152,721	147,856
繰延税金負債	11	15
役員退職慰労引当金	799	813
退職給付に係る負債	57,760	55,139
預り保証金	34,825	33,742
その他	9,004	9,070
固定負債合計	255,122	246,638
負債合計	326,940	320,014
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,000	19,000
資本剰余金	15,344	15,588
利益剰余金	30,367	43,367
株主資本合計	64,711	77,955
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	367	453
繰延ヘッジ損益	△ 1	—
退職給付に係る調整累計額	△ 623	9
その他の包括利益累計額合計	△ 257	462
非支配株主持分	6,752	6,675
純資産合計	71,206	85,093
負債純資産合計	398,146	405,107

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益	191,175	190,205
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	167,086	163,346
販売費及び一般管理費	14,230	14,425
営業費合計	181,316	177,772
営業利益	9,859	12,433
営業外収益		
受取利息	17	13
受取配当金	72	73
持分法による投資利益	137	176
その他	573	751
営業外収益合計	801	1,014
営業外費用		
支払利息	3,120	2,738
その他	315	350
営業外費用合計	3,435	3,089
経常利益	7,224	10,358
特別利益		
固定資産売却益	266	141
工事負担金等受入額	293	9,686
助成金受入額	2,689	812
その他	258	162
特別利益合計	3,507	10,803
特別損失		
固定資産除却損	513	353
固定資産圧縮損	241	376
減損損失	364	75
災害損失	3	1,127
その他	126	284
特別損失合計	1,249	2,217
税金等調整前当期純利益	9,482	18,943
法人税、住民税及び事業税	3,655	3,033
法人税等調整額	120	2,718
法人税等合計	3,775	5,751
当期純利益	5,707	13,192
非支配株主に帰属する当期純利益	208	216
親会社株主に帰属する当期純利益	5,499	12,976

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	5,707	13,192
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 68	98
繰延ヘッジ損益	0	—
退職給付に係る調整累計額	778	633
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 17	21
その他の包括利益合計	692	753
包括利益	6,399	13,945
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,210	13,698
非支配株主に係る包括利益	188	246

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日）

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	19,000	15,300	24,768	59,068
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益			5,499	5,499
合併による増加			99	99
子会社株式の取得による持分の増加		43		43
株主資本以外の項目の当期変動額				
当期変動額合計		43	5,599	5,642
当期末残高	19,000	15,344	30,367	64,711

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	445	△ 2	△ 1,401	△ 958	6,807	64,917
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						5,499
合併による増加						99
子会社株式の取得による持分の増加						43
株主資本以外の項目の当期変動額	△ 78	1	778	701	△ 55	645
当期変動額合計	△ 78	1	778	701	△ 55	6,288
当期末残高	367	△ 1	△ 623	△ 257	6,752	71,206

当連結会計年度（自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	19,000	15,344	30,367	64,711
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益			12,976	12,976
合併による増加		57	24	81
子会社株式の取得による持分の増加		186		186
株主資本以外の項目の当期変動額				
当期変動額合計		243	13,000	13,244
当期末残高	19,000	15,588	43,367	77,955

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	367	△ 1	△ 623	△ 257	6,752	71,206
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						12,976
合併による増加	△ 1			△ 1		79
子会社株式の取得による持分の増加						186
株主資本以外の項目の当期変動額	87	1	633	722	△ 77	645
当期変動額合計	85	1	633	720	△ 77	13,887
当期末残高	453		9	462	6,675	85,093

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,482	18,943
減価償却費	21,528	22,362
減損損失	364	75
長期前払費用償却額	442	291
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△ 273	△ 1,768
受取利息及び受取配当金	△ 90	△ 86
支払利息	3,120	2,738
工事負担金等受入額	△ 293	△ 9,686
助成金受入額	△ 2,689	△ 812
固定資産除却損	2,413	1,327
固定資産圧縮損	241	376
災害損失	—	1,127
営業債権の増減額 (△は増加)	△ 1,756	△ 1,231
たな卸資産の増減額 (△は増加)	14	△ 1,457
営業債務の増減額 (△は減少)	△ 1,378	1,402
預り保証金の増減額 (△は減少)	△ 920	△ 1,467
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△ 1,437	458
その他	△ 1,111	△ 425
小計	27,657	32,168
利息及び配当金の受取額	81	77
利息の支払額	△ 2,820	△ 2,437
法人税等の支払額	△ 2,411	△ 4,504
災害損失の支払額	—	△ 1,127
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,506	24,176
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 23,091	△ 25,224
有形及び無形固定資産の売却による収入	271	151
工事負担金等受入による収入	7,239	12,238
助成金受入による収入	2,519	1,786
その他	△ 960	△ 1,468
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,021	△ 12,517
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△ 1,147	△ 1,091
長期借入れによる収入	19,757	15,846
長期借入金の返済による支出	△ 25,203	△ 25,769
その他	△ 536	△ 585
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,130	△ 11,600
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,353	58
現金及び現金同等物の期首残高	15,083	16,568
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	131	103
現金及び現金同等物の期末残高	16,568	16,730

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

① 会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当連結会計年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社は、「鉄道ロジスティクス事業」、「不動産事業」の2つを報告セグメントとしており、各報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。「鉄道ロジスティクス事業」は、鉄道貨物輸送を中心とした総合物流事業を展開しております。「不動産事業」は、土地、建物等の貸付等の事業を展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成 27 年 4 月 1 日 至平成 28 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	鉄道ロジスティクス事業	不動産事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	166,418	21,690	3,067	191,175	—	191,175
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,218	1,060	6,934	9,213	△ 9,213	—
計	167,636	22,750	10,001	200,388	△ 9,213	191,175
セグメント利益	△ 2,368	12,117	4	9,754	105	9,859
セグメント資産	326,047	50,706	16,565	393,320	4,826	398,146
その他の項目						
減価償却費	18,951	2,574	2	21,528	—	21,528
有形及び無形固定資産の 増加額(注5)	27,331	5	3	27,340	—	27,340

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、リース業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 105 百万円には、たな卸資産の未実現損益の消去額 △21 百万円、セグメント間取引消去 126 百万円などが含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定および業績評価に使用していないため、記載しておりません。

5 有形及び無形固定資産の増加額には、工事負担金等による固定資産の増加額が含まれております。

当連結会計年度（自平成 28 年 4 月 1 日 至平成 29 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	鉄道ロジスティクス事業	不動産事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売 上 高						
外部顧客への売上高	167,615	20,290	2,299	190,205	—	190,205
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,273	1,491	7,696	10,461	△ 10,461	—
計	168,889	21,781	9,995	200,666	△ 10,461	190,205
セグメント利益	1,551	10,563	18	12,133	299	12,433
セグメント資産	337,201	48,253	18,164	403,618	1,488	405,107
その他の項目						
減価償却費	19,865	2,497	2	22,365	—	22,365
有形及び無形固定資産の 増加額(注5)	23,597	38	—	23,635	—	23,635

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、リース業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 299 百万円には、たな卸資産の未実現損益の消去額 △10 百万円、セグメント間取引消去 310 百万円などが含まれております。また、セグメント資産の調整額 1,488 百万円には、セグメント間債権債務消去額△15,273 百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産 16,762 円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定および業績評価に使用していないため、記載しておりません。

5 有形及び無形固定資産の増加額には、工事負担金等による固定資産の増加額が含まれております。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 〔平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで〕	当連結会計年度 〔平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで〕
1株当たり純資産額	169,615円41銭	206,364円78銭
1株当たり当期純利益	14,471円72銭	34,147円57銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため、記載して おりません。	潜在株式がないため、記載して おりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 〔平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで〕	当連結会計年度 〔平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで〕
当期純利益 (百万円)	5,499	12,976
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株主に係る当期純利益 (百万円)	5,499	12,976
普通株主の期中平均株式数 (株)	380,000	380,000

(重要な後発事象)

資金の借入

当社は、「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律 (平成10年法律第136号)」附則第5条第1項の規定により、鉄道施設等の設備投資資金に充当するため、下記のとおり借入を行うことを決定いたしました。

- | | |
|----------|-----------------------|
| (1)借入先 | 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 |
| (2)借入金額 | 8,189百万円 |
| (3)借入利率 | 無利子 |
| (4)借入予定日 | 平成29年5月9日 |
| (5)返済方法 | 10年据置後10年半年賦均等償還 |
| (6)担保提供 | 無 |

3. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,555	10,108
未収運賃	12,887	13,294
未収金	7,431	9,982
未収収益	615	583
分譲土地建物	134	1,034
商品	13	13
原材料	0	—
仕掛品	8	15
貯蔵品	3,253	3,842
前払金	3,973	4,063
前払費用	428	423
繰延税金資産	1,171	1,130
その他の流動資産	154	158
流動資産合計	39,628	44,651
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	571,099	584,324
減価償却累計額	△333,097	△345,038
有形固定資産（純額）	238,001	239,285
無形固定資産	742	2,335
計	238,744	241,620
関連事業固定資産		
有形固定資産	79,537	79,559
減価償却累計額	△34,238	△36,609
有形固定資産（純額）	45,298	42,950
無形固定資産	3	1
計	45,302	42,952
各事業関連固定資産		
有形固定資産	26,894	27,139
減価償却累計額	△15,031	△15,672
有形固定資産（純額）	11,862	11,466
無形固定資産	968	618
計	12,831	12,085
建設仮勘定		
鉄道事業	2,902	3,171
関連事業	3	70
各事業関連	21	1
計	2,928	3,243
投資その他の資産		
投資有価証券	770	763
関係会社株式	9,832	10,037
長期貸付金	277	229
長期前払費用	866	799
繰延税金資産	7,453	4,640
その他の投資等	507	4,834
貸倒引当金	△31	△67
投資その他の資産合計	19,675	21,237
固定資産合計	319,481	321,139
資産合計	359,110	365,790

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	19,645	15,164
1年内返済予定支配株主からの長期借入金	3,195	3,195
リース債務	2,875	2,690
未払金	22,346	22,377
未払費用	764	732
未払消費税等	213	628
未払法人税等	2,690	1,350
預り金	246	254
前受金	4,444	5,372
前受収益	2,143	2,113
賞与引当金	3,033	2,969
環境対策引当金	2	2
固定資産解体損失引当金	62	—
その他の流動負債	1,146	9,239
流動負債合計	62,813	66,092
固定負債		
長期借入金	80,917	65,753
支配株主からの長期借入金	64,577	74,108
リース債務	4,996	4,758
役員退職慰労引当金	300	355
退職給付引当金	55,247	53,512
環境対策引当金	516	518
資産除去債務	241	242
預り保証金	33,866	32,845
その他の固定負債	3,648	3,502
固定負債合計	244,311	235,597
負債合計	307,125	301,689
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,000	19,000
資本剰余金		
資本準備金	15,300	15,300
資本剰余金合計	15,300	15,300
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮積立金	21,897	21,184
圧縮特別勘定積立金	—	6,229
繰越利益剰余金	△4,220	2,355
利益剰余金合計	17,677	29,769
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7	31
評価・換算差額等合計	7	31
純資産合計	51,984	64,100
負債純資産合計	359,110	365,790

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
貨物運輸収入	118,399	118,718
運輸雑収	17,967	18,216
鉄道事業営業収益合計	136,366	136,934
営業費		
運送営業費	109,549	105,571
一般管理費	7,050	6,905
諸税	6,030	5,996
減価償却費	17,092	17,933
鉄道事業営業費合計	139,723	136,406
鉄道事業営業利益	△3,357	527
関連事業営業利益		
営業収益		
不動産賃貸事業収入	15,664	15,873
不動産販売事業収入	2,909	1,252
雑収入	638	599
関連事業営業収益合計	19,212	17,725
営業費		
売上原価	2,704	2,706
販売費及び一般管理費	598	663
諸税	1,494	1,518
減価償却費	2,526	2,461
関連事業営業費合計	7,324	7,349
関連事業営業利益	11,888	10,375
全事業営業利益	8,531	10,903
営業外収益		
受取利息	8	6
受取配当金	68	63
物品売却益	260	426
雑収入	111	178
営業外収益合計	449	675
営業外費用		
支払利息	2,947	2,589
雑支出	61	103
営業外費用合計	3,008	2,692
経常利益	5,971	8,886
特別利益		
固定資産売却益	247	129
工事負担金等受入額	221	9,678
助成金受入額	2,689	812
その他	240	108
特別利益合計	3,398	10,729
特別損失		
固定資産除却損	512	352
固定資産圧縮損	169	368
災害損失	—	1,127
その他	176	265
特別損失合計	858	2,114

(単位：百万円)

	前事業計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
税引前当期純利益	8,511	17,500
法人税、住民税及び事業税	3,263	2,565
法人税等調整額	168	2,843
法人税等合計	3,432	5,408
当期純利益	5,079	12,091

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金合計	
			その他利益剰余金			繰越利益剰余金		
			資本準備金	圧縮積立金	圧縮特別勘定積立金			
当期首残高	19,000	15,300	15,775	6,174	△9,351	12,597	46,898	
当期変動額								
圧縮積立金の積立			6,727		△6,727	—	—	
圧縮積立金の取崩			△604		604	—	—	
圧縮特別勘定積立金の取崩				△6,174	6,174	—	—	
当期純利益					5,079	5,079	5,079	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	6,122	△6,174	5,130	5,079	5,079	
当期末残高	19,000	15,300	21,897	—	△4,220	17,677	51,977	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	44	44	46,942
当期変動額			
圧縮積立金の積立			—
圧縮積立金の取崩			—
圧縮特別勘定積立金の取崩			—
当期純利益			5,079
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△37	△37	△37
当期変動額合計	△37	△37	5,042
当期末残高	7	7	51,984

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金				利益剰余金合計	
			その他利益剰余金			繰越利益剰余金		
			圧縮積立金	圧縮特別勘定積立金				
当期首残高	19,000	15,300	21,897	—	△4,220	17,677	51,977	
当期変動額								
圧縮積立金の積立			378		△378	—	—	
圧縮積立金の取崩			△1,092		1,092	—	—	
圧縮特別勘定積立金の積立				6,229	△6,229	—	—	
当期純利益					12,091	12,091	12,091	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	△713	6,229	6,576	12,091	12,091	
当期末残高	19,000	15,300	21,184	6,229	2,355	29,769	64,069	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7	7	51,984
当期変動額			
圧縮積立金の積立			—
圧縮積立金の取崩			—
圧縮特別勘定積立金の積立			—
当期純利益			12,091
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24	24	24
当期変動額合計	24	24	12,116
当期末残高	31	31	64,100